

三重県・静岡県との懇談会

中経連は、事業方針や事業活動に関する情報共有や意見交換を目的に中部5県・名古屋市と懇談会を毎年度開催している。概要は以下のとおり。

開催日	参加者	
7月3日(月) 三重県との懇談会	三重県	一見知事、廣田・服部副知事をはじめ11名
	中経連	水野会長、伊藤・安藤(仁)・寺師副会長、伊藤三重大学学長をはじめ8名
7月13日(木) 静岡県との懇談会	静岡県	川勝知事、出野・森副知事をはじめ10名
	中経連	水野会長、中西・中田・神野副会長、日詰静岡大学学長をはじめ10名

※愛知県(8/8)、名古屋市(8/22)、長野県(8/28)との各懇談会は次号、岐阜県との懇談会(10/23)は2024年1・2月号にて掲載予定。

三重県との懇談会

一見知事は、「県内は課題が山積しており、特に子育て支援や人口減少への対策に全力で取り組んでいかなければならない。企業の力や産学官の連携が重要であり、中経連にも支援をお願いしたい」と述べた。



自由懇談では、中小企業がカーボンニュートラルに取り組むきっかけづくりや、富裕層の周遊滞在を目的としたインバウンド向け観光コンテンツの整備、人口減少対策の効率化に向けて自治体間のデータ共有による横連携の必要性などについて意見交換を行った。

水野会長は、「中経連では、人口減少が進む現状において、地域の経済力や生活レベルを維持するために必要な取り組みについて、考察を



しはじめており、本懇談会での意見も参考に本質的な議論を進めてまいりたい」と述べ、会議を締めくくった。

静岡県との懇談会

水野会長は挨拶の中で、カーボンニュートラル社会の実現やイノベーションの活発化、広域での産学官連携などについて、双方の共通する課題に対する取り組みを例に挙げながら、「静岡県との連携をより一層深めていきたい」と述べた。

川勝知事は、文部科学省の中核事業である「東アジア文化都市2023静岡県」の推進状況や、新潟県・長野県・山梨県と連携して進めている「バイ・山の^{くに}洲」による地域産品の販路拡大および「黄金KAIDO」プロジェクトによる観光周遊など、広域連携の事例を紹介した。

自由懇談では、リカレント教育により能力を高めた人材を県内に定着させるとともに、ベネフィットの高い政策による後押しや副業人材のマッチングを行うなど、県内への移住を促進していく取り組みについて議論された。



(企画部 櫻井 景子)

地域会員懇談会

中経連は、会員の皆様からの意見を今後の事業活動に生かすことを目的に、地域会員懇談会を下表の日程・都市で開催した。当日は、水野会長の挨拶に続き、事務局から今年度の主要事業活動について説明した後、意見交換を行った。参加者からの主な発言は以下のとおり。

開催日	開催場所	参加者
7月5日(水)三重地域会員懇談会	津市	水野会長、伊藤副会長、安藤(仁)副会長をはじめ20名

※岐阜(7/18)、長野(7/25)、東三河(8/3)、愛知(8/9・8/23)、静岡(9/7)の地域会員懇談会は次号にて掲載予定。

人手不足に関する意見

- 人材不足の対応として、女性や外国人の登用が必須である。特に若者の県外流出を防ぐためには、県内企業が魅力ある職場を整備することが非常に重要である。
- 物流業界では、「2024年 鈴鹿商工会議所 内藤専務理事 問題」として挙げられる人手不足が非常に大きな課題となる。まずはDXやデジタル化を通じて作業効率を向上させることが重要である。
- 中経連からは人手不足の根本的な対策ではないが、作業効率向上を高める先進技術を有するスタートアップ企業などを各企業に情報提供いただきたい。



つながりをストーリーとして感じていただくことが重要である。

- 災害に強いまちづくりを目指し、外部へ発信していきたい。

女性活躍推進に関する意見

- 女性が企業内でさらに活躍できるよう環境整備を進めたい。現時点では、社内で女性管理職として活躍してもらうためのサポートが不足している。
- 県内の女子高校では、理系学部を選択する学生が 光機械製作所 西岡社長 非常に少数である。女子高校生やその下の世代に、理系の魅力や、理系の知見を生かした仕事の面白さを伝える機会があると良い。



地域の魅力向上に関する意見

- 世界の高所得ワーカーには生活する場所に重きを置き、在宅で仕事する人々がいる。そういった人々に向けて、WEBなどを通じて、三重県の豊かな自然や食文化などの魅力を効果的に発信すれば、移住を促すことができるかもしれない。
- 地域の観光地や食などに関する歴史や文化のつながりがあまり知られてない。観光客にも「三重県にまた来たい」と思わせるためには、歴史・文化の



井村屋グループ 中島会長

事業承継に関する意見

- 全国の後継者不在率の調査によると、三重県は不在率が低い県となっているものの、実際には後継者難で廃業に追い込まれる事例もあり、経営者のなり手不足が顕著な課題である。今後、多くの中小企業が廃業になると、日本経済に大きな打撃になる。
- 後継者難による廃業を防ぐためには、経営者が事業承継の重要性を理解する必要があり、事業承継を支援する側の人材育成も進めていかなければならない。

(総務・会員サービス部 柳田 智之)